

貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,640,579	流動負債	1,158,301
現金及び預金	8,194,082	短期借入金	1,030,000
商業手形	9,034	未払金	2,868
営業貸付金	1,222,519	買掛金	738
有価証券	6,687,753	未払費用	23,353
販売用不動産	1,721,580	預り金	4,062
仕掛販売用不動産	71,802	前受金	1,100
貯蔵品及び原材料	4,639	前受収益	30,298
前払費用	8,948	未払法人税等	1,541
未収収益	39,995	未払消費税	64,339
その他の流動資産	20,223		
貸倒引当金	340,000	固定負債	256,341
固定資産	13,199,657	長期預り金	236,980
有形固定資産	11,596,021	リース債務	19,361
建物	3,537,918		
構築物	32,928	負債合計	1,414,642
車両運搬具	2,205	(純資産の部)	
器具及び備品	19,813	株主資本	29,805,791
リース資産	26,419	資本金	320,000
土地	7,976,735	資本剰余金	2,383
無形固定資産	7,905	資本準備金	2,383
電話加入権	2,120	利益剰余金	29,483,407
ソフトウェア	3,370	利益準備金	80,000
給水加入金	2,413	その他利益剰余金	29,403,407
投資その他の資産	1,595,730	別途積立金	28,644,964
投資有価証券	1,028,718	繰越利益剰余金	758,442
子会社株式	31,800	評価・換算差額等	380,197
差入保証金	38,990	その他有価証券評価差額金	380,197
長期貸付金	413,095		
長期前払費用	47,820	純資産合計	29,425,593
その他の投資	35,305		
資産合計	30,840,236	負債及び純資産合計	30,840,236

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による原価法で算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

* 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース
期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

* 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有
の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実
績率による見積額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積
もった必要額を計上しております。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,190,745 千円

(2)担保に供している資産

土地 5,365,717 千円

建物・構築物 1,423,389 千円

預金 406,350 千円

(3)担保に係る債務

短期借入金

営業資金の効率的な調達を行うために、平成 27 年 3 月 23 日付で取引銀行 4 行と締結した総額 31 億 5 千万円 のコミットメントライン契約は、平成 28 年 3 月 31 日付で満期解約しております。

上記に代わり各行個別に当座貸越契約を締結し、当事業年度末における同契約の極度額及び借入残高は次のとおりであります。

	極度額	借入残高
北越銀行	1,500,000 千円	500,000 千円
第四銀行	1,200,000 千円	500,000 千円
東邦銀行	100,000 千円	20,000 千円
北陸銀行	50,000 千円	10,000 千円
計		1,030,000 千円

(4)子会社に対する保証債務 32,233 千円

(5)子会社に対する長期金銭債権 220,000 千円

3.損益計算書に関する注記

子会社との取引

営業取引の取引高 51,296 千円

営業取引以外の取引高 1,500 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	6,400,000 株			6,400,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	千円 16,000	円 2.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月19日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	千円 16,000	円 2.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 16,000	円 2.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成28年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	8,194,082	8,194,082	
(2) 商業手形	9,034	9,034	
(3) 営業貸付金	1,222,519	1,222,519	
(4) 有価証券	6,687,753	6,687,753	
(5) 投資有価証券	1,028,718	1,028,718	
(6) 短期借入金	(1,030,000)	(1,030,000)	

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位 : 千円)

種類	名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	資金の貸付 役員の兼任	長期貸付金	220,000

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの当期純利益 0 円 35 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。